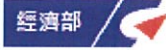


## 附録

### 1. 中小企業發展與輔導資源介紹



# 台湾中小企業の發展 及び支援措置について

台湾經濟部中小企業処  
2014年3月



## 構成

一	中小企業の現状
二	發展政策と支援措置
三	結言

## 一、台湾中小企業の現状

### (一) 中小企業の定義

業種	中小企業		小規模企業
	原則	例外	
製造業、建設業、鉱業及び土石採取業	資本金8千万元以下	經常社員僱用200人未満	5名未満
その他	前期売上高1億元以下	經常社員僱用100人未満	

2

## 一、台湾中小企業の現状

### (二) 中小企業の特徴

- 世界各国の経済発展で中小企業が重要な役割を担っており、台湾中小企業の数<sup>1</sup>は全体の**97%超**を占め、**国経済発展の原動力**、そして社会安定、雇用創出の柱。
- **継続経営10年以上の中小企業は47%を超え**、その中、経営環境、産業構造の激変を乗り越え、大企業或いは国際企業にまで成長した会社も少なくない。また、2011年に新生企業数は9.9万社、中小企業の**活力**が目に見える。

3

## (三) 中小企業の発展状況

金融ショックを乗り越え、国経済発展の柱となり

- 2012年中小企業国内業績0.45%減少したが、企業数、販売額、輸出額と雇用・就業者数等、前期より増加。
- ・ 企業数：**130萬2千社**、全体企業数の97.67%を占め、1.76%増加
- ・ 販売額：約**11兆3千億元**、全体の30.37%を占め、0.37%増加
- ・ 国内業績：約**9兆5千億元**、全体の34.80%を占め、0.45%減少
- ・ 輸出額：約**1兆7千多億元**、全体の17.88%を占め、5.16%増加
- ・ 雇用者数：総人数約**848万名**、全体の78.12%を占め、1.76%増加

ベンチャー数が増加、アイデアと革新の場となり

- 中小ベンチャー企業数は**95,517社**、全体の99.79%を占め。販売額は1,771億元、全体の75.46%を占め；国内業績は1,670億元（78.67%）；輸出額は約100億元（45.01%）
- **新生中小型サービス業者の数、販売額及び国内業績は全体の70%を超え**、わが国の経済構造の現状に一致

独资経営は主なパターン、継続経営は主な使命

- **独资企業は全体の中小企業数の56.28%を占め**、有限会社（28.55%）と株式会社（8.47%）を加え、合わせて全体中小企業数の93.30%を占め
- **経営年数10年を超えている会社は全体中小の47.88%を占め**、その市場進出の流動性は大企業より高い

経営状況好転、利益著しく増加

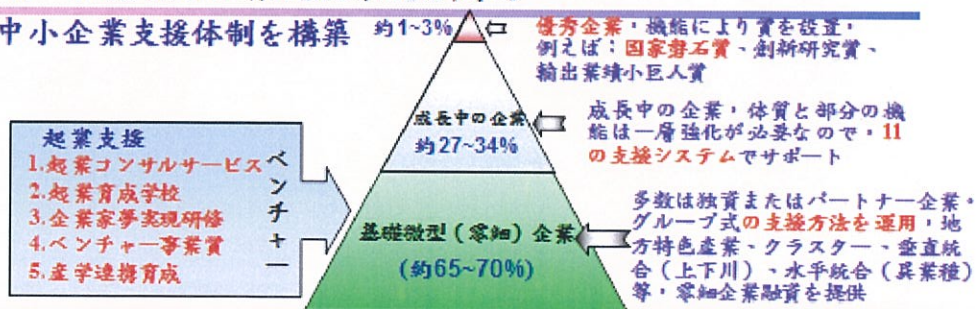
- 中小企業の経営コストと費用は減っており、**経営利益を年々増加**
- 2010年～2011年の利益2.15%増加、3.37%から5.52%となり、景気回復と共に中小企業の利益も著しく増加、経営状況も好転

資料來源: 2013年中小企業白皮書

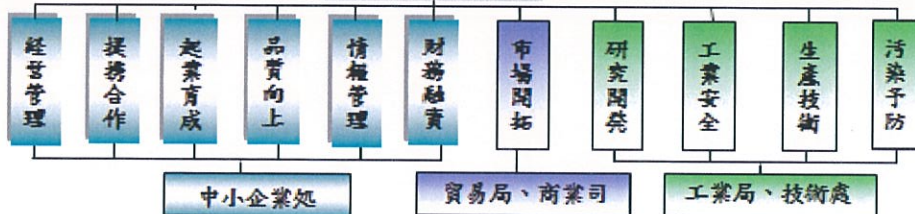
4

## (一) 優良な企業発展環境を創造

### 1. 中小企業支援体制を構築



### 11の支援システム



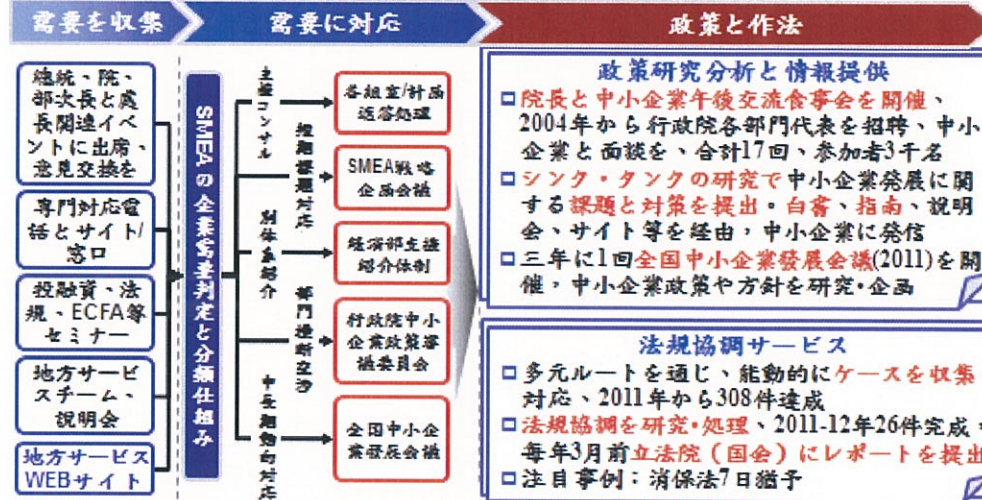
5



(一) 優良な企業発展環境を創造

2. 課題対応と協調業務

多角的なイベント、事業窓口と地方サービスネットワークを經由、中小企業の課題と需要、**協力体制を駆使し**積極的に支援サービスを提供、さらに所管機関は課題研究を行い、中小企業支援政策及び統合作法を実現。



6

(二) 創新育成プラットフォームを構築

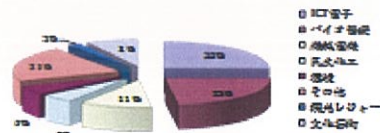
1. 育成センターが盛んに發展

- 国民の起業費用を低減するために1997年から育成センター設立を促進・起業インフラ、設備、技術、支援等を提供。現在全国で育成センター<sup>※</sup>130ヶ所(学校は80%)、その中SMEAが112ヶ所に<sup>※</sup>約27億元を支援。
- 2002年から国の科技産業發展方針に従って南港ソフト(02)、南部SP(03)、南港バイオ(04)及高雄ソフト(10)等直轄育成センターを設置、新竹バイオ育成センター(14)完成・營運する予定。

育成センター分布



育成分野

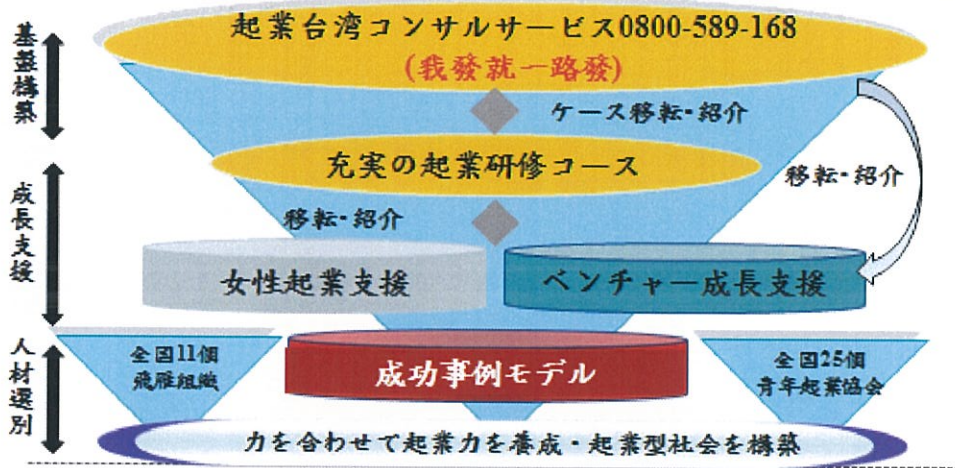


2. 国内外の肯定を獲得

- 行政院(内閣府に相当)の肯定: 「産学提携育成加値計畫」は優と評価。累計約企業を5,800社支援、12.8萬人雇用創出、836億元の投資促進(投入/産出約31倍)、上場(店頭を含め)企業68社育成;
- 無名小站、地圖日記等ベンチャーをYahoo、Groupon國際企業が買収。
- 金擘賞受賞: 南港ソフト育成センター事業、兩年連続工程会金擘賞を受賞。
- 國際認証: 台湾で4つの育成センターはNBIA軟着陸認證を獲得、外国企業を育成するリソースが充実。

### (三) 環境を整え、起業成功を支援

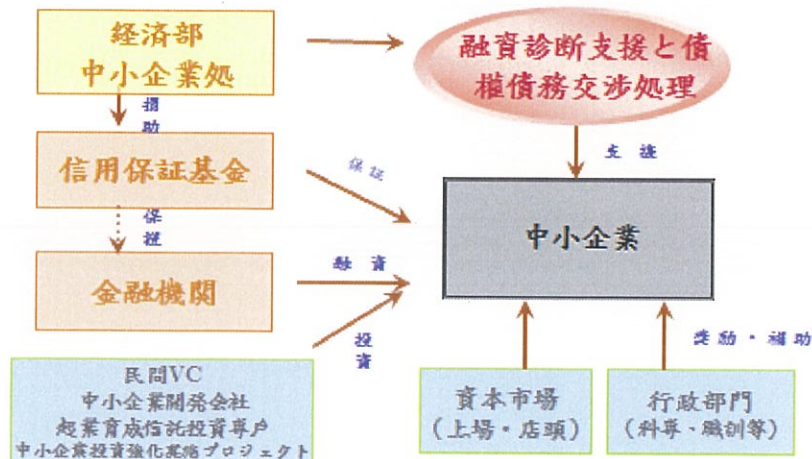
全方位の起業支援を提供、**青年・女性と社会的弱者のための起業サービスネットワークを強化**



8

### (四) 中小企業向けの融資支援

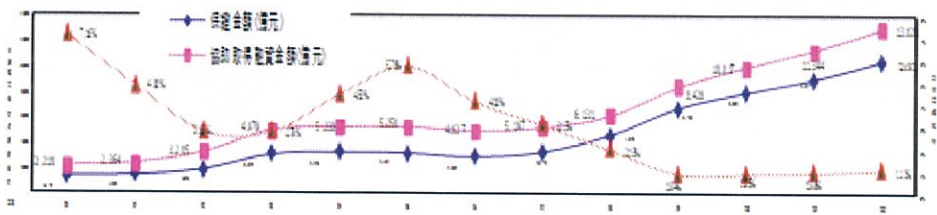
- 資金調達方法：融資、投資、補助金及び資本市場



9

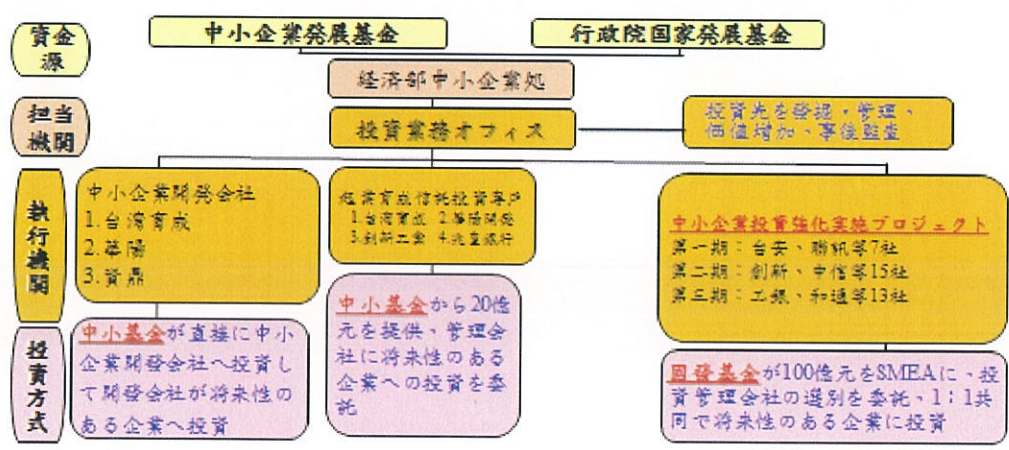


# 1. 信用保証業務を強化



10

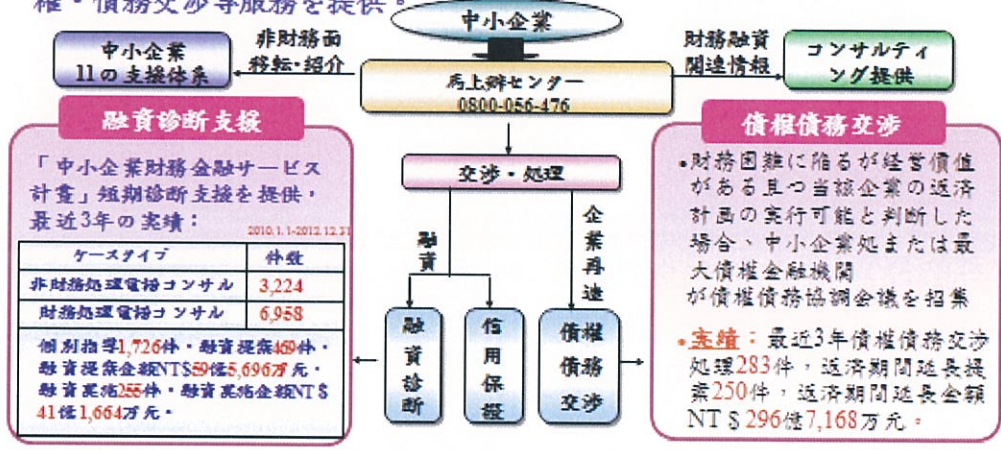
# 2. 中小企業への投資を強化



11

### (三) 提供財會診斷輔導

**馬上辦（迅速対応）センター**は中小企業向けの即時コンサルサービスを提供。また個別需要に応じ、財務融資診断支援、会計制度建立及び債権・債務交渉等サービスを提供。



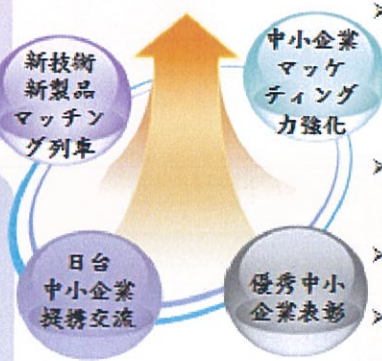
12

### (五) ビジネスチャンスを開拓・地域経済を活性化

#### 1. 中小企業ビジネスチャンスを開拓

**2013年度経済効果**  
**NT\$22億3,900万円**

- 新製品・新技術マッチング列車16回
- 技術発展とマッチング等コンサル191回、マッチング1,482回、利益はNT\$6億9,600万円（見込み）
- 日本提携機関MOU締結3件；提携深化5件。
- 日台ビジネス商談会開催9回、日台湾企業提携成立13件
- 経済効果創造NT\$7億3,100万円



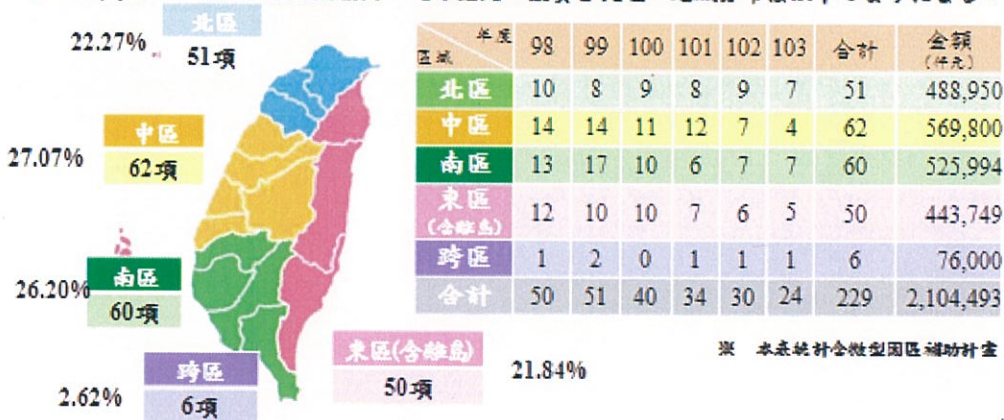
- 中小企業329社ブランド戦略指導、製品発展、販路開拓コンサル
- 研修課程及びフォーラム7階実施、参加者1,169名（延べ）
- 中小企業海外販路拡大ミッション；経済効果創造NT\$8億1,200万円。
- 国家登録商標を22回、累計1,444社申請、240社選抜、上場・店頭117社
- 創新研究賞を20回、712件創新案を選抜、上市・店頭38社
- 小巨人賞を16回、優秀企業240社、上場・店頭75社
- 青年企業模範36回、553名優秀起業青年を選抜、上場・店頭133社

13



## 2. 地域経済を活性化

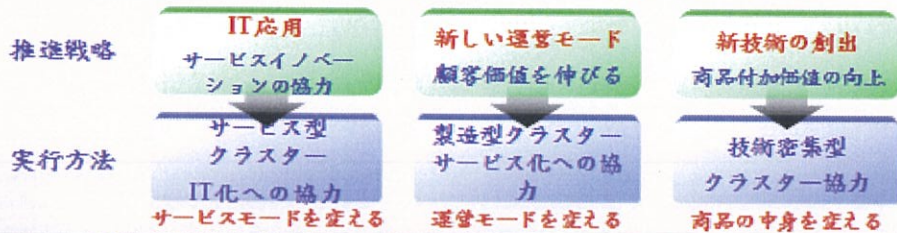
- ・ 經濟部は2009年から、「地方産業」に基づき、地方産業發展基金を成立した。「普及」と「スポットライト」という戦略で、全国22縣市、368行政区域の地方産業の共同發展に協力した。今まで、313個の行政地域を協力し、全区域の85.05%に及ぶ。
- ・ 地方産業發展基金は設立以来、2013年まで、地方政府の地方産業發展計画を計229案（含微型園區6案）支援、補助額が合計21億元以上、11,908軒の地方企業に協力し、13万人以上の就業人口を創出、72億元の売上を上げ、4.7億元の投資を促進。地域分布は以下のようになる：



14

## (六) 産業クラスターの力を統合

世界経済フォーラム(WEF)の「2013-2014国際競争力レポート」によれば、台湾は「産業クラスター發展」という項目で一位を獲得した（最近、アメリカと欧州連合は産業クラスターを重要な産業経済政策のツールとして重視）。弊単位は2008年から、技術商品化、サービス業IT化、製造業サービス化という理念を導入、共同開発、デザイン、マーケティング、販売チャネル、加値と国際連携を通じ、中小企業の産業クラスターを推進している。



2008-2012年  
成果

1. 85のクラスターが形成し、1,774軒の中小企業の群策群力加値創新
2. 新技術商品/サービスが90件に達し、13.61億元の開發資金投入を促進、6項の国際賞に肯定された。例：ドイツIF、日本GOOD DESIGN、アメリカのエジソン賞など。
3. クラスターの業者に協力、国際市場に進出！ロシア、中国、韓国、コロンビアなど海外からの新受注額が6.89億元に及び、162.73億元の経済効果が予想できる。
4. 新会社が8社設立された(三和窓、徳折、瑞陽、新策、亞洲健康網路、輝偉生物科技、佳宏生物科技、艾思威康健服務)、資金投入が2.26億元に及ぶ。

15





## 七、デジタル学習環境を作り出す

中小企業ネットワーク学校を成立し、学習資源を統合し、**情報、マーケティング、財務、人事、総合知識及び起業家育成**する六つの学院や講演ホールなど、**豊かで多様なデジタル学習コンテンツ**を提供し、従業員生涯学習及び企業組織学習を推進し、トレーニングコストを削減し、人材の優位性を高める。



「2009 電子化  
成果賞eコマ  
ス事業」特選  
プロジェクト  
と評価



16



## 三、結言

- 一、行政院の「**三業四化**」（伝統産業の特色化、製造サービス化、サービス業IT化及び国際化）政策を促進するためカスタマイズ支援サービスを提供、「**優良な中小企業**」を評価、産業構成を革新、国内で優等な雇用機会を創出。
- 二、「**新しい独創性ある事業**」を育成加速するのを創出、若者の創意を实践される舞台を創り、新しい世代の起業家を協力することによって労働雇用変化に対応。
- 三、「**新たなユーザーの価値**」をビジネスチャンスとして考え、伝統産業が**生活体験の場**を作ることによって、優良で品質のある特色事業を創出、マーケティングのトレンドを把握。

17

## 2. 臺日中小企業合作交流計畫介紹



# 日台企業の連携促進事業 について

工業技術研究院  
情報・通信研究所  
報告者: 李 湘平(リ ショウヘイ)  
2014年3月

Copyright 2013 ITRI 工業技術研究所

1



## 構成



- 一、台湾基本情報
- 二、ITRIについて
- 三、日台中小企業連携推進プロジェクト
- 四、プロジェクト実績
- 五、まとめ

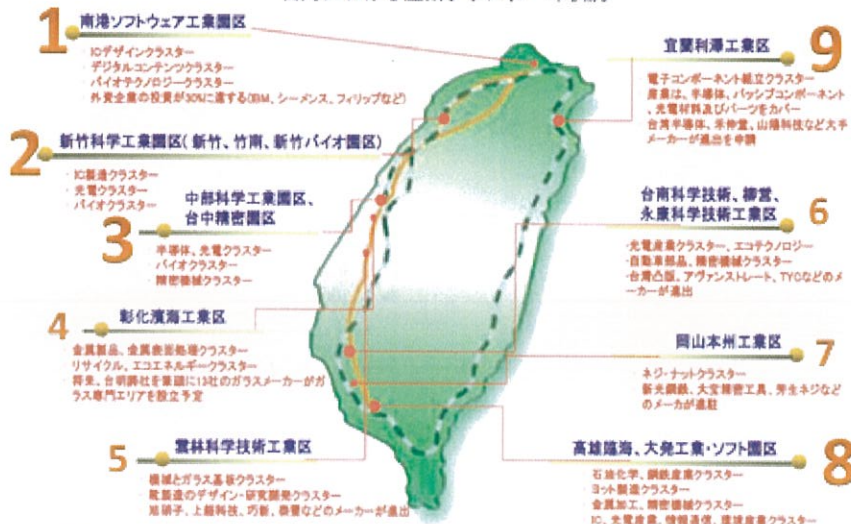
Copyright 2013 ITRI 工業技術研究所

2



- ◆ 2001年のITバブル崩壊、2009年のリーマンショックの影響で台湾経済はマイナス成長を記録したが、いずれの局面においても素早く安定成長軌道へと回復している。
- ◆ 安定的な経済成長を達成している要因は、中国経済の成長を上手く取り込んできている点にある。輸出の減少等で経済成長見通しの引下げが相次いでいるが、今後も台湾・中国間の両岸関係の改善が進むことで更なる経済成長が期待される。(ECFA)
- ◆ 半導体や液晶、電子部品等のハイテク産業は、グローバルでもトップクラスのシェアを誇り、台湾経済を牽引する輸出を支えている。
- ◆ 多くのハイテク分野で台湾のグローバル売上は上位に位置付けられている。

## 台湾における産業クラスターの状況



出所) 經濟部投資業務局資料

# ITRIについて

- ◆ ITRI は日本の独立行政法人産業総合技術研究所に相当する台湾最大の工業技術研究機関
- ◆ 1973年に財団法人として設立。目的は、台湾における工業技術の発展促進、新しい科学技術に基づく産業の創立、産業技術水準の向上など
- ◆ 特許件数国内外合計18,716件以上、技術移転620件/年; 技術支援14,228社/年(2013.4.1)
- ◆ 育成センターにて225社のベンチャー企業設立を支援(2013.4.1)



**技術革新及び統合応用により、常に先進的な製品とブランド価値を創造。**



**職員数：5,813名**

博士：1,379

修士：3,147

学士等：1,287

**特許取得数**

18,716件

**産業サービス**

企業数：14,228社(のべ)

技術移転：620件

# ITRIの組織沿革



經濟部金屬工業研究所1969.3.1

台灣總督府天然瓦斯研究所 1936/2/14

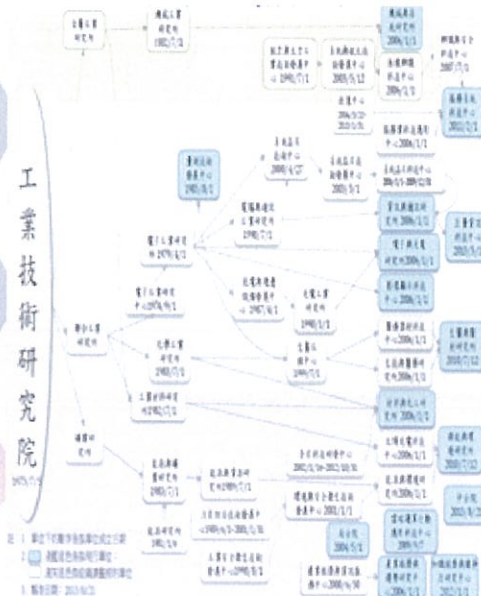
中國石油公司新行研究所1946/1/1

經濟部聯合工業研究所1954/11/1

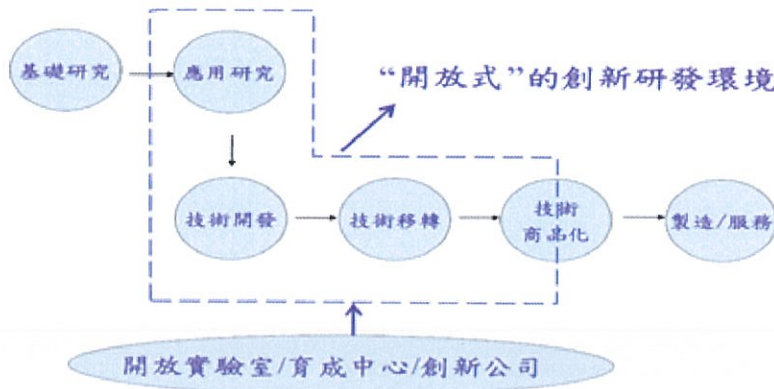
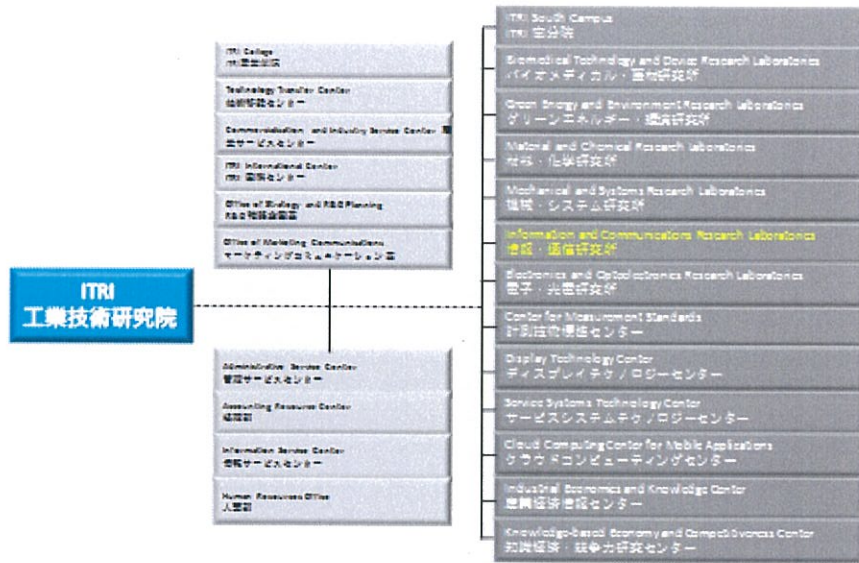


經濟部資源研究所 創設1953.1.1

經濟部聯合鑛業研究所1968/8/20







- 産業情報及びビジネス・コンサルティング・サービス
- 教育とトレーニング
- 技術応用サービス

- 戦略性サービス業を推進
- 技術移転及び付加価値のある運用ベンチャー事業
- オープン研究室及びインキュベーション・センター

## 日台中小企業連携推進事業

(背景) 日本企業と台湾企業のアライアンスによって、  
双方の強みを補完しあうことが出来る

### 日本企業の強み

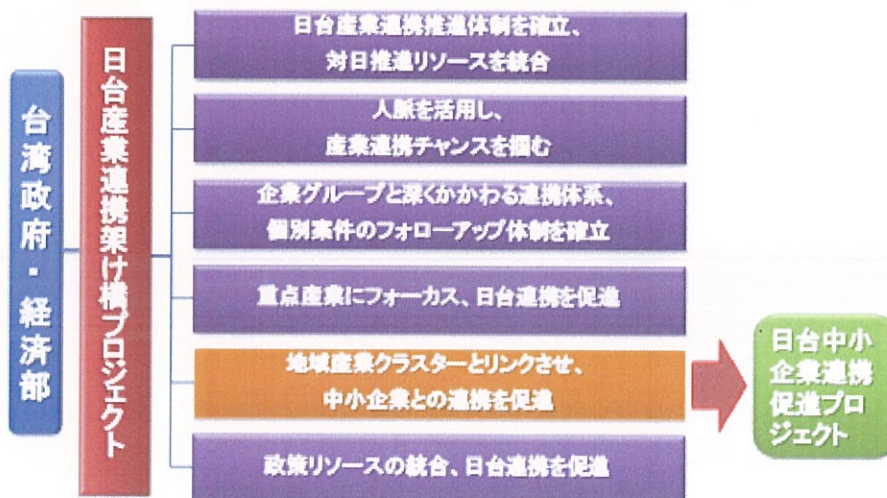
1. 基礎研究力
2. 品質管理力
3. ブランド力
4. 成熟した事業経験
  - 先進的な経営モデルの通用実績
  - 高付加価値サービスの提供

### 台湾企業の強み

1. 製品化能力
2. 量産能力
3. 大中華圏へのマーケティング力
4. 大中華圏市場の事業経験
  - 現地の人材管理
  - 華人の嗜好の理解

## 日台中小企業連携推進事業

### 位置づけ

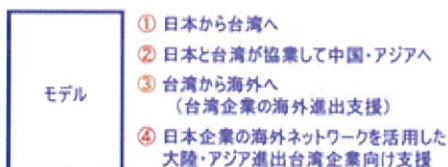




- 台湾政府・経済部中小企業処よりITRIへ委託
- 日台企業の産業クラスターと業界団体との連携強化
- 企業アライアンスの推進
- 技術移転、資金及び販路開拓などの支援



- 日台中小企業に相互最大利益を創造
- 中国、国際市場への進出



日台協業のビジネスモデル  
～野村総合研究所の資料より～



大阪商工会議所  
福岡県  
東北経済連合会  
東北VC  
新潟市 新潟VC  
福井県  
相模原産業創造センター  
京都地域計画研究所  
沖縄県  
MUCAP  
MSIVC  
物流協会  
日本電子回路工業会

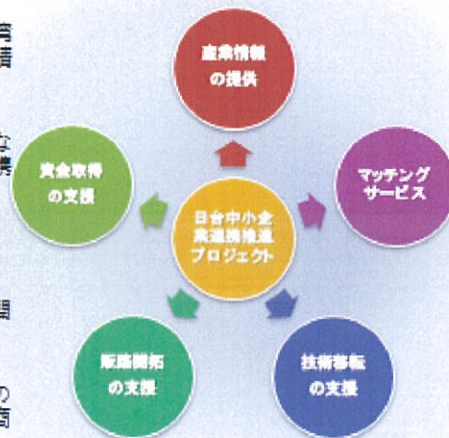
台北市進出口商業同業公會  
台湾機械工業同業公會  
創新工業技術轉移公司  
台日産業合作推動辦公室  
台日産業技術合作促進會  
台湾電路板協會  
台湾電子設備協會  
行政院全球招商中心  
物流協會  
紡織所/紡織協會  
電池協會  
DCIPO





トータル・ソリューションの提供

- 台湾産業・企業情報の提供**  
海外市場の販路開拓を検討する日本企業に台湾産業界との交流やアライアンスのための現地情報を提供
- マッチングサービス**  
展示、商談会の開催や、個別訪問など、様々な機会を提供し、日台企業の交流とビジネス連携を促進
- 技術提携の支援**  
日台技術協力のパートナー探しの手伝い
- 販路開拓の支援**  
ブランドの発展、市場の開拓、海外事業の展開などに関して日台中小企業を積極的に支援
- 資金取得**  
ポテンシャルの高い企業を発掘し、日台技術の提携とベンチャー資金の導入により、技術の商品化を実現。海外への販路開拓も目指





2013年・日本提携機関MOU新たに締結3件

**1**

OSAKAプラン

設立 1978年  
 組織形式 独立行政法人  
 法人資格 独立行政法人  
 本部 10  
 職員数 20,330  
 収入総額 4,607  
 職員給与 176  
 設立 2013年 10月1日

産業バイオ エネルギー 水処理

**2**

一般社団法人 東北経済連合会

**3**

三井住友海上キャピタル株式会社

2013年・日本提携提携関係深化5件

8 沖縄県 Okinawa Prefecture

新潟県 NIIGATA PREFECTURE

2 TICC

1 福井県 FUKUI PREFECTURE

4 三菱UFJキャピタル株式会社

5 さがみはら産業創造センター

6 福岡県 FUKUOKA PREFECTURE

7 共同開催

8 訪問

2013年・日台ビジネス商談会・交流会開催

No	場所	開催日	タイトル	日本企業	参加者数	台湾企業	マッチング
1	日本大阪	2/25	臺日電池産業商談会	11	73	27	73
2	臺北	3/8	臺灣・新潟中小企業商機合作商談会	8	72	18	65
3	日本福岡	3/25	亞洲中小企業負責人交流計劃	13	80	7	23
4	臺北	5/28	臺灣・東北中小企業商機合作商談会	8	137	21	45
5	臺北	5/28	臺日中小企業交流会	----	91	----	----
6	臺北	6/14	臺日中小企業醫療及資訊服務産業商機洽談会	8	114	12	14
7	臺北	9/27	臺日創新中小企業合作商談会	7	61	12	20
8	臺北	10/1	2013臺日中小企業菁英聯誼会	----	122	----	----
9	臺北	10/15	2013臺日中小企業合作商談会	9	174	34	51
合計				<b>61</b>	<b>978</b>	<b>151</b>	<b>291</b>

3年間、25回ビジネスマッチング会を開催・共催、日本企業は164社、台湾企業495社が参加、個別面談を1,019回達成、日台企業提携を51件成功させ、約17億台湾ドルの経済効果を創造（見込み）。





## 與大阪商工會議所之合作(2013)

- SMEA「日台中小企業連携推進事業」大阪商工會議所との連携で、関西と台湾電池産業クラスターを結び付け。
- 2012年10月に電池BAYである関西・大阪へ訪問
- 2013年2月に台湾の電池メーカー11社が大阪ビジネス商談会に参加
- 2013年10月に大阪商工會議所とMOUを締結。



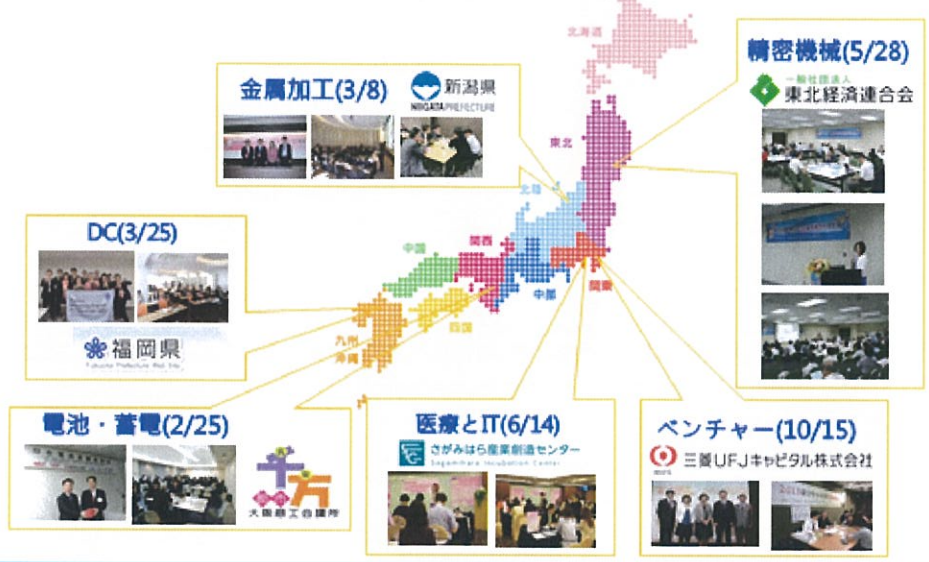
開催日	タイトル	日本企業	台湾企業	個別面談
2013/02/25	日台電池産業商談会	26	11	80

## 與大阪商工會議所の連携(2014・予定)

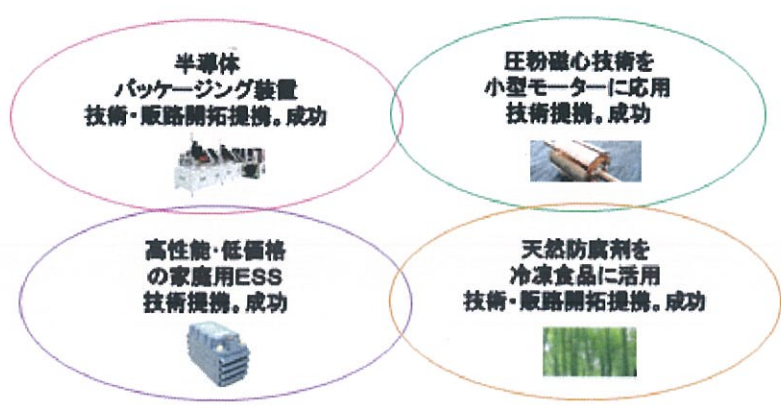
- 年10月に大阪・関西地域の水ビジネス関連企業が台湾を訪問し、セミナーや商談会を開催する予定。
- 台湾でのセミナー・商談会の「共同開催」。セミナー・商談会に参加する台湾企業の「募集協力」
- 日本企業：水処理関連機器メーカー、エンジニアリング会社、コンサル、維持管理企業など。台湾企業：○水処理課題を抱える工業団地やハイテク産業・食品産業等の企業○日本の水製品・技術に関心のある商社、エンジニアリング、コンサル企業など○日本企業との連携により海外市場展開を目指す水ビジネス関連企業。

開催時期	10月中旬
実施の予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日程決定後：台湾関係機関との調整</li> <li>○ 6月～7月頃：「台湾水ビジネスセミナー(秋祭)」の開催 (※：大阪) <ul style="list-style-type: none"> <li>＝本申請事業「架け橋事業」とは別に実施予定</li> <li>【主催：大阪商工會議所および台湾関係機関等を想定】</li> </ul> </li> <li>○ 8月頃：日本側のセミナー・商談会参加(訪台)企業の募集</li> <li>○ 9月中：日本側参加企業情報を台湾側に通知し、個別商談を希望する台湾企業を募集、事前マッチング</li> <li>○ 10月6日～9日：台湾団隊がリーマン産業展本市(ITIGIS)への出席 <ul style="list-style-type: none"> <li>【本会場所ブース出席予定、参加企業と共同出席】</li> <li>【ITIGIS第10展覧会セミナー・商談会開催】</li> </ul> </li> </ul>

## 2013年の日台中小企業商談会開催状況



## 事業の実績





# まとめ マスコミ報道



ご清聴ありがとうございます

